

令和 7 事業年度

(第 2 2 期)

財 務 諸 表

自 : 令和 7 年 4 月 1 日

至 : 令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

目 次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			長期繰延補助金等(注1)	2,526,934	
土地	17,794,677		大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,932	
減損損失累計額	<u>△ 10,761</u>	17,783,916	長期借入金	8,531,528	
建物	56,778,222		退職給付引当金	1,186,463	
減価償却累計額	<u>△ 37,263,406</u>	19,514,816	長期リース債務	<u>1,094,815</u>	
構築物	5,595,960		固定負債合計		13,348,674
減価償却累計額	<u>△ 3,435,515</u>	2,160,444			
機械装置	13,424		II 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 8,378</u>	5,046	運営費交付金債務(注1)	63,020	
工具器具備品	29,852,540		預り施設費(注1)	1,947	
減価償却累計額	<u>△ 23,203,124</u>	6,649,415	預り補助金等(注1)	181,210	
図書		3,849,068	寄附金債務(注1)	1,704,494	
美術品・収蔵品		30,614	前受受託研究費(注1)	372,180	
船舶	78,708		前受共同研究費(注1)	146,605	
減価償却累計額	<u>△ 37,893</u>	40,814	前受受託事業費等(注1)	8,565	
車両運搬具	124,885		前受金	77,824	
減価償却累計額	<u>△ 122,657</u>	2,227	科学研究費助成事業等預り金	248,157	
建設仮勘定		9,332	預り金	92,701	
有形固定資産合計		50,045,695	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	17,865	
			一年以内返済予定長期借入金	896,863	
2 無形固定資産			未払金	3,536,004	
特許権		10,387	短期リース債務	907,635	
電話加入権		445	未払費用	1,016	
ソフトウェア		475,813	未払消費税等	29,066	
特許権仮勘定		9,418	賞与引当金	<u>358,879</u>	
無形固定資産合計		496,064	流動負債合計		8,644,038
			負債合計		<u>21,992,712</u>
3 投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券	1,659,821		I 資本金		
減価償却引当特定資産(注1)		12,594	政府出資金	<u>38,732,772</u>	
長期前払費用	350		資本金合計		38,732,772
差入敷金・保証金		165			
投資その他の資産合計	<u>1,672,931</u>		II 資本剰余金		
固定資産合計		52,214,691	資本剰余金	25,628,332	
			減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 27,298,174	
II 流動資産			減損損失相当累計額(△)(注1)	△ 17,475	
現金及び預金	8,057,372		除売却差額相当累計額(△)(注1)	<u>△ 3,377,660</u>	
未収学生納付金収入	114,097		資本剰余金合計		△ 5,064,978
未収附属病院収入	4,657,994				
徴収不能引当金	<u>△ 5,717</u>	4,652,277	III 利益剰余金		
その他の未収入金		487,425	前中期目標期間繰越積立金(注1)	2,360,334	
たな卸資産		9,439	教育研究高度化積立金(注1)	1,349,974	
医薬品及び診療材料		452,724	積立金(注1)	6,490,828	
前払金	4,989		当期末処分利益	143,291	
前払費用	7,515		(うち当期総利益)	<u>(143,291)</u>	
未収収益	4,386		利益剰余金合計		10,344,429
その他流動資産	15				
流動資産合計		<u>13,790,243</u>	純資産合計		<u>44,012,222</u>
資産合計		<u>66,004,935</u>	負債純資産合計		<u>66,004,935</u>

(注)

- これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 7,930,385千円
- 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 633,587千円
- 当該事業年度末における債務保証の総額 26,797千円
- 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(8,973,653千円)の担保に供しています。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,052,621	
研究経費		1,783,021	
診療経費			
材料費	10,246,277		
委託費	1,635,924		
設備関係費	3,464,110		
研修費	30		
経費	<u>1,367,376</u>	16,713,718	
教育研究支援経費		393,725	
受託研究費		522,331	
共同研究費		245,705	
受託事業費等		412,218	
役員人件費			
常勤役員報酬	116,390		
非常勤役員報酬	<u>3,600</u>	119,990	
教員人件費			
常勤教員給与	8,066,581		
非常勤教員給与	<u>479,135</u>	8,545,717	
職員人件費			
常勤職員給与	11,196,709		
非常勤職員給与	<u>1,253,587</u>	12,450,296	43,239,347
一般管理費			1,176,725
財務費用			
支払利息		<u>92,076</u>	92,076
雑損			<u>12,551</u>
経常費用合計			<u>44,520,700</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			10,430,637
授業料収益(注1)			3,236,181
入学金収益(注1)			459,447
検定料収益			87,878
施設費収益(注1)			103,914
補助金等収益(注1)			2,556,889
附属病院収益			25,305,850
受託研究収益(注1)			579,297
共同研究収益(注1)			252,409
受託事業等収益(注1)			422,951
寄附金収益(注1)			678,486
財務収益			
受取利息		7,841	
有価証券利息		8,235	
その他財務収益		<u>1,344</u>	17,421
雑益			
財産貸付料収入		144,553	
講習料収入		1,233	
版権料・特許料収入		2,215	
手数料収入		4,311	
物品等売払収入		16,508	
研究関連収入(注1)		149,554	
その他雑益		<u>182,670</u>	501,046
経常収益合計			<u>44,632,412</u>
経常利益			111,711
臨時利益			
固定資産売却益		<u>2,240</u>	2,240
当期純利益			113,952
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			<u>29,338</u>
当期総利益			<u>143,291</u>

(注)

(1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		143,291	
減価償却相当額	△ 1,026,420		
除売却差額相当額	△ 434		
賞与引当増加相当額	△ 8,762		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 417,607</u>	(うち国又は地方公共団体からの出向職員分△62,193)	
小計		△ 1,453,225	
施設費収益相当額		925,780	
その他		<u>0</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 384,153</u>

(3) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	527,258
当期支出額	494,618

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注)	減価償却相 当累計額 (△)	減損損失相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究高度 化積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期 総利益	利益剰余 金合計	
当期末残高	38,738,684	38,738,684	24,535,695	△ 26,703,805	△ 17,475	△ 2,945,175	△ 5,130,761	2,556,530	857,034	6,490,828	492,940	-	10,397,333	44,005,257
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への 納付による減資	△ 5,912	△ 5,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,912
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	925,780	-	-	-	925,780	-	-	-	-	-	-	925,780
固定資産の除売却	-	-	-	432,051	-	△ 432,485	△ 434	-	-	-	-	-	-	△ 434
減価償却	-	-	-	△ 1,026,420	-	-	△ 1,026,420	-	-	-	-	-	-	△ 1,026,420
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	492,940	-	△ 492,940	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,952	113,952	113,952	113,952
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	166,857	-	-	-	166,857	△ 196,195	-	-	29,338	29,338	△ 166,857	-
当期変動額合計	△ 5,912	△ 5,912	1,092,637	△ 594,369	-	△ 432,485	65,782	△ 196,195	492,940	-	△ 349,648	143,291	△ 52,904	6,965
当期末残高	38,732,772	38,732,772	25,628,332	△ 27,298,174	△ 17,475	△ 3,377,660	△ 5,064,978	2,360,334	1,349,974	6,490,828	143,291	143,291	10,344,429	44,012,222

(注) 資本剰余金の財源別増減明細

(単位:千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	15,857,867	925,780	-	16,783,648	
運営費交付金	5,708	-	-	5,708	
補助金等	2,142,630	-	-	2,142,630	
寄附金等	8,613	0	-	8,613	
目的積立金	3,956,968	-	-	3,956,968	
国からの譲与	1,572,178	-	-	1,572,178	
前中期目標期間繰越積立金	991,721	166,857	-	1,158,578	
合計	24,535,695	1,092,637	-	25,628,332	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,541,306
人件費支出	△ 21,442,025
その他の業務支出	△ 946,267
運営費交付金収入	10,142,866
授業料収入	2,433,272
入学金収入	344,256
検定料収入	87,878
附属病院収入	24,889,215
受託研究収入	690,513
共同研究収入	243,274
受託事業等収入	403,200
補助金等収入	2,698,056
補助金等の精算による返還支出	△ 10,853
寄附金収入	691,858
その他の業務収入	492,205
預り金等増減	33,518
小計	3,209,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,209,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 195,436
有形固定資産の取得による支出	△ 2,886,675
無形固定資産の取得による支出	△ 23,309
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	14,173
減価償却引当特定資産の取崩による収入	11,000
定期預金への預入れによる収入	△ 22,900,000
定期預金の払戻しによる収入	22,900,000
施設費による収入	1,031,641
施設費の精算による返還支出	△ 20,842
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 6,020
小計	△ 2,075,468
利息及び配当金の受取額	11,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,063,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 896,713
リース債務の返済による支出	△ 956,102
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 17,865
小計	△ 1,870,681
利息の支払額	△ 93,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,964,193
IV 資金増加額	△ 818,234
V 資金期首残高	8,875,606
VI 資金期末残高	8,057,372

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	8,057,372千円
	資金期末残高	8,057,372千円

(2) 重要な非資金取引

(単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる 資産の取得	②寄附による資産の取得
工具器具備品	3,850	74,161
図書	-	4,324
美術品・收藏品	-	0
合計	3,850	78,486

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		143,291,610	
当期総利益	143,291,610		
II 利益処分別			
積立金		-	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究高度化積立金	143,291,610	143,291,610	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和 6 年 2 月 21 日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和 6 年 6 月 13 日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金の教育研究組織改革分、附属学校機能強化分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備分、数理・データサイエンス・AI 教育強化分及び障害学生支援分については、業務達成基準を採用しています。

また、特殊要因運営費交付金の退職手当(年俸制導入促進費を含む)、移転費及び建物新営設備費並びに基幹運営費交付金の教育・研究基盤維持経費分については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
工具器具備品	3～20 年
船舶	3～9 年
車両運搬具	3～7 年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和 5 事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和 4 事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しています。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しています。

(2)賞与引当金

教職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、教職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計上しています。

(3)徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産(貯蔵品)

評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

(2)医薬品及び診療材料

評価基準:低価法 評価方法:移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る会計処理

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

京田団地土地の一部及び 2 号物件(体育館等、陸上競技場、野球場)の一部

① 島根県松江市西川津町 855 番 1 40.32 m² 3,554 千円

② 島根県松江市西川津町 1033 番 5 241.11 m² 8,270 千円

島根県松江市から、市道橋本深町線道路整備事業の実施に伴い譲渡の要望があり、京田団地土地の一部 40.32 m²及び 2 号物件(体育館等、陸上競技場、野球場)の一部 241.11 m²について譲渡するものです。

(2) 譲渡理由

令和 5 年 9 月、島根県松江市からの両団地に続く市道拡幅計画を一連事業とする市道橋本深町線道路整備事業の実施に伴い、譲渡してほしいとの要望により譲渡するものです。この整備計画部分は、急激な市街化により離合できない道路幅を解消し、歩道まで占有してきた車から地域住民及び本学学生の安全を確保する目的で計画された事業であることから、令和 6 年 12 月 25 日の経営協議会において、第 4 期中期計画の「重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画」を変更し、大学の敷地の一部を安全な道路用地として提供することとする旨を議決し、松江市に譲渡することとしたものです。

(3) 譲渡収入の額

① 2,225 千円

② 11,814 千円

合計 14,040 千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

① 1,000 千円

② 1,000 千円

合計 2,000 千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

① 612 千円

② 5,407 千円

合計 6,020 千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和 8 年 3 月 31 日

(7) 減資額

① 1,777 千円

② 4,135 千円

合計 5,912 千円

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

III. 資産除去債務

該当ありません。

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

本学は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	868,343 千円
勤務費用	119,254 千円
利息費用	23,308 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△129,188 千円
退職給付の支払額	△42,315 千円
過去勤務費用の当期発生額	0 千円
その他	<u>△4,559 千円</u>
期末における退職給付債務	<u>834,842 千円</u>

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	834,842 千円
未認識数理計算上の差異	290,766 千円
未認識過去勤務費用	<u>60,854 千円</u>
退職給付引当金	<u>1,186,463 千円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	119,254 千円
利息費用	23,308 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△19,722 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△8,491 千円
その他	<u>△4,559 千円</u>
合 計	<u>109,790 千円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 3.8%

3. 退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、119,512 千円であります。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契 約 内 容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
島根大学(塩冶)中央機械室熱源機器保守業務	令和8年2月	81,939	81,939
島根大学(塩冶)中央機械室ガスエンジン発電機点 検業務	令和8年2月	66,000	66,000
島根大学(塩冶)特高受変電設備その他保守管理 業務	令和8年3月	325,600	325,600
財務会計システムのハードウェア更新及び移設業 務 一式	令和7年12月	127,690	127,690

VI. 法人移行時に係る固有の会計処理等

① 損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	875,591
当該借入金により取得した資産の減価償却費	856,977
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>18,614</u>
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	<u>—</u>
合計	<u>18,614</u>

② 貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,596,104
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,343,145
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>252,959</u>
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	321,305
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	135,270
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	<u>202,454</u>
合計	<u>911,989</u>

VII. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、預金、有価証券及び金銭信託等で運用することとしており、現在公社債を保有しています。保有している社債は、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 66 条の 27 の規定に基づき内閣総理大臣の登録を受けた信用格付業者のうち 1 社以上において A 相当以上の格付けを取得している発行体のものです。株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、学内規則である資金運用規程等に基づき適切なリスク管理を実施するとともに、資金の運用状況や管理状況については、資金運用に関する審議機関である役員会に報告しています。

資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

その用途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、未収附属病院収入は、学内規則である経理規程等に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,659,821	1,455,453	△204,367
(2) 大学改革支援・学位授与機構債 務負担金	(26,797)	(26,522)	(△275)
(3) 長期借入金	(9,428,391)	(8,738,332)	(△690,059)
(4) リース債務	(2,002,450)	(2,033,516)	(31,065)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当する金融商品はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,455,453	-	-	1,455,453
大学改革支援・学位授与機構				
債務負担金		(26,522)	-	(26,522)
長期借入金	-	(8,738,332)	-	(8,738,332)
リース債務	-	(2,033,516)	-	(2,033,516)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

公社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VIII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舎等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

IX. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
匹見演習林倉庫土地	土地	島根県益田市匹見町	340
匹見演習林圃場	土地	島根県益田市匹見町	204

(2) 減損の認識に至った経緯

匹見団地の土地2点については、利活用の検討を行いました。使用見込みがないことから、減損を認識し、令和4年3月31日付で当該資産の帳簿価額を評価額(令和3年11月30日付不動産鑑定評価)まで減額しました。

当該資産については、使用見込み等に特段の変更がないことから引き続き減損の認識を行うとともに、3年に1度は鑑定評価を行うこととしており、令和7年3月31日付で当該資産の帳簿価額を評価額(令和6年11月29日付不動産鑑定評価)まで減額処理を行ったものです。

なお、令和6年度以降の土地の市場価格に著しい下落がないことから、令和7年度において減額の対応は行わないこととしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

(単位:千円)

減損を認識した 固定資産	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
匹見演習林倉庫土地	土地	-	-	-
匹見演習林圃場	土地	-	-	-

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

不動産鑑定評価額を正味売却価額とし算出しました。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学長宿舍土地(松江)	土地	島根県松江市奥谷町	40,208
事務局長宿舍土地	土地	島根県松江市奥谷町	44,334
内中原宿舍土地	土地	島根県松江市内中原町	101,079
学長宿舍土地(出雲)	土地	島根県出雲市塩冶有原町	37,326
副学長宿舍 1・2 土地	土地	島根県出雲市塩冶有原町	43,434
事務局長宿舍土地(出雲)	土地	島根県出雲市塩冶有原町	25,038
内中原宿舍 3 号浴室(内装)	建物	島根県松江市内中原町	963
学長宿舍構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	6
事務局長宿舍構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	3

事務局長宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	26
副学長宿舎 1・2 構築物(インターロッキング ブロック舗装)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	62
副学長宿舎 1・2 構築物(地先境界ブロック)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	34
内中原宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市内中原町	54
事務局長宿舎構築物(カーブミラー)	構築物	島根県松江市奥谷町	14
学長宿舎構築物(雑工作物)	構築物	島根県松江市奥谷町	6
事務局長宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	73
事務局長宿舎既製後付け控え壁	構築物	島根県松江市奥谷町	879
内中原宿舎格子フェンス	構築物	島根県松江市内中原町	487
内中原宿舎既製後付け控え壁	構築物	島根県松江市内中原町	2,260
鳥飼宿舎土地	土地	島根県松江市西川津町	115,730
西川津住宅土地	土地	島根県松江市西川津町	473,928
上乃木宿舎土地	土地	島根県松江市上乃木	221,341
有原宿舎土地	土地	島根県出雲市塩冶有原町	494,768
有原宿舎(9号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	6,840
有原宿舎(10号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	6,840
天神宿舎7号棟	建物	島根県出雲市天神町	2,796
有原宿舎(8号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	5,399
有原宿舎(ポンプ室8号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	5
上乃木宿舎	建物	島根県松江市上乃木	9,556
鳥飼宿舎物置	建物	島根県松江市西川津町	4
西川津住宅倉庫	建物	島根県松江市西川津町	1,617
有原宿舎構築物(舗床)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	6
天神宿舎7号棟構築物(下水)	構築物	島根県出雲市天神町	26
有原中央受水槽周辺フェンス	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	480
西川津住宅(門)	構築物	島根県松江市西川津町	1
西川津住宅コンクリート塀	構築物	島根県松江市西川津町	3
上乃木宿舎構築物(門)	構築物	島根県松江市上乃木	8
有原宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	26
鳥飼宿舎西側門構築物	構築物	島根県松江市西川津町	1
西川津住宅(雑工作物 舗装留)	構築物	島根県松江市西川津町	116
有原宿舎構築物(舗床)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	54
有原宿舎構築物(舗床)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	159
上乃木宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県松江市上乃木	23
上乃木宿舎構築物(貯槽)	構築物	島根県松江市上乃木	44
上乃木宿舎構築物(雑工作物)	構築物	島根県松江市上乃木	23
有原宿舎構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	7
有原宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	10
上乃木宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市上乃木	5
上乃木宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市上乃木	1

鳥飼宿舎掲示板構築物	構築物	島根県松江市西川津町	0
西川津住宅(囲障)	構築物	島根県松江市西川津町	50
西川津住宅目隠しフェンス基礎	構築物	島根県松江市西川津町	578
有原宿舎防犯カメラ	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	205
有原宿舎 9 号棟給水集中検針盤	建物	島根県出雲市塩冶有原町	812
有原宿舎 10 号棟給水集中検針盤	建物	島根県出雲市塩冶有原町	812
有原宿舎 1 号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	720
有原宿舎 2 号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	480
有原宿舎 3 号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	480

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が著しく低下した状態です。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠

今後の使用見込みがあると認められるため、減損の認識には至っていません。

X. 重要な後発事象

該当ありません。

XI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	44,520,700 千円
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 31,287,418 千円</u>
	業務費用合計	13,233,281 千円
2	資本剰余金を減額したコスト等	1,453,225 千円
3	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,691 千円
	政府出資の機会費用	701,330 千円
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>—</u>
		704,022 千円
4	(控除) 国庫納付額	—
5	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>15,390,528 千円</u>

(注 1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和 8 年 4 月 10 日付け 8 文科高第 46 号)の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算している。

XII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 25,305 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附 属 明 細 書

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	18
2. たな卸資産の明細	19
3. 無償使用国有財産等の明細	20
4. P F I の明細	21
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	21
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
6. 引当特定資産の明細	22
7. 出資金の明細	22
8. 長期貸付金の明細	22
9. 借入金の明細	22
10. 国立大学法人等債の明細	22
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	23
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	23
11-3 退職給付引当金の明細	23
12. 資産除去債務の明細	24
13. 保証債務の明細	24
14. 目的積立金の取崩しの明細	25
15. 業務費及び一般管理費の明細	26
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	31
16-2 運営費交付金収益	31
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	32
17-2 補助金等の明細	32
18. 役員及び教職員の給与の明細	34
19. 開示すべきセグメント情報	35
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	38
20-2 寄附金の受入額の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	39
23. 受託事業等の明細	39
24. 科学研究費助成事業等の明細	40
25. 大学運営基金の明細	40
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	40
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
28. 関連公益法人等	42

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	33,791,879	1,001,473	405,393	34,387,959	22,605,093	724,572	-	-	-	11,782,865	
	構築物	3,539,577	36,830	1,567	3,574,840	2,252,046	120,198	-	-	-	1,322,793	
	工具器具備品	2,897,959	54,333	25,525	2,926,767	2,371,894	173,399	-	-	-	554,873	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	67,907	-	-	67,907	27,344	8,249	-	-	-	40,562	
	車両運搬具	10,972	-	-	10,972	10,972	-	-	-	-	0	
	計	40,311,322	1,092,637	432,485	40,971,474	27,267,351	1,026,420	-	-	-	13,704,122	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	22,325,559	69,762	5,058	22,390,263	14,658,312	749,498	-	-	-	7,731,950	
	構築物	2,005,199	15,919	-	2,021,119	1,183,469	73,114	-	-	-	837,650	
	機械装置	12,147	1,277	-	13,424	8,378	1,258	-	-	-	5,046	
	工具器具備品	25,990,992	1,166,720	231,939	26,925,772	20,831,230	2,148,315	-	-	-	6,094,542	
	図書	3,866,729	27,958	48,646	3,846,041	-	-	-	-	-	3,846,041	
	船舶	10,800	-	-	10,800	10,548	51	-	-	-	252	
	車両運搬具	119,025	-	5,112	113,913	111,685	3,789	-	-	-	2,227	
	計	54,330,455	1,281,637	290,756	55,321,336	36,803,625	2,976,028	-	-	-	18,517,711	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,806,501	-	11,824	17,794,677	-	-	10,761	-	-	17,783,916	
	美術品・收藏品	30,614	0	-	30,614	-	-	-	-	-	30,614	
	建設仮勘定	23,475	1,224,333	1,238,476	9,332	-	-	-	-	-	9,332	
	計	17,860,590	1,224,333	1,250,300	17,834,623	-	-	10,761	-	-	17,823,862	
有形固定資産 合 計	土地	17,806,501	-	11,824	17,794,677	-	-	10,761	-	-	17,783,916	
	建物	56,117,438	1,071,235	410,451	56,778,222	37,263,406	1,474,071	-	-	-	19,514,816	(注1)
	構築物	5,544,777	52,750	1,567	5,595,960	3,435,515	193,313	-	-	-	2,160,444	
	機械装置	12,147	1,277	-	13,424	8,378	1,258	-	-	-	5,046	
	工具器具備品	28,888,951	1,221,053	257,465	29,852,540	23,203,124	2,321,715	-	-	-	6,649,415	(注2)
	図書	3,869,756	27,958	48,646	3,849,068	-	-	-	-	-	3,849,068	
	美術品・收藏品	30,614	0	-	30,614	-	-	-	-	-	30,614	
	船舶	78,708	-	-	78,708	37,893	8,301	-	-	-	40,814	
	車両運搬具	129,998	-	5,112	124,885	122,657	3,789	-	-	-	2,227	
	建設仮勘定	23,475	1,224,333	1,238,476	9,332	-	-	-	-	-	9,332	(注3) (注4)
	計	112,502,369	3,598,607	1,973,542	114,127,433	64,070,977	4,002,448	10,761	-	-	50,045,695	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	30,822	-	-	30,822	30,822	-	-	-	-	-	
	計	30,822	-	-	30,822	30,822	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	19,962	2,723	5,033	17,652	7,265	2,381	-	-	-	10,387	
	ソフトウェア	2,280,562	673	16,680	2,264,555	1,788,742	426,361	-	-	-	475,813	
	計	2,300,525	3,396	21,713	2,282,207	1,796,007	428,743	-	-	-	486,200	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	特許権仮勘定	9,439	5,288	5,309	9,418	-	-	-	-	-	9,418	
	商標権仮勘定	11	-	11	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,610	5,288	5,320	16,578	-	-	6,714	-	-	9,863	
無形固定資産 合 計	特許権	19,962	2,723	5,033	17,652	7,265	2,381	-	-	-	10,387	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	ソフトウェア	2,311,384	673	16,680	2,295,377	1,819,564	426,361	-	-	-	475,813	
	特許権仮勘定	9,439	5,288	5,309	9,418	-	-	-	-	-	9,418	
	商標権仮勘定	11	-	11	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,347,958	8,685	27,034	2,329,609	1,826,830	428,743	6,714	-	-	496,064	
投資その他の資産	投資有価証券	1,460,897	199,022	98	1,659,821	-	-	-	-	-	1,659,821	
	減価償却引当特定資産	23,594	-	11,000	12,594	-	-	-	-	-	12,594	
	長期前払費用	501	123	274	350	-	-	-	-	-	350	
	差入敷金・保証金	165	-	-	165	-	-	-	-	-	165	
	計	1,485,158	199,146	11,372	1,672,931	-	-	-	-	-	1,672,931	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合理工学部2号館改修関連工事 755,847千円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

超高分解能コアスキャナー式多元素分析システム 172,590千円、レーザーパウダーベッド金属3Dプリンタシステム 108,732千円、

指向性エネルギー堆積法造形装置 59,400千円、手術用顕微鏡 56,650千円、手術用内視鏡システム 51,672千円、手術用外視鏡 41,910千円

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合理工学部2号館改修関連工事 859,408千円

(注4) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

総合理工学部2号館改修関連工事 862,257千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	8,145	16,178	-	14,885	-	9,439	
医薬品及び診療材料							
医薬品	163,221	6,795,335	-	6,749,166	-	209,391	
診療材料	180,448	3,442,111	-	3,379,227	-	243,332	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 1,105	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	243.75	—	463	
	浮栈橋	島根県松江市朝酌町931番地8地先	149.64	—	27	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	15	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	20	
	栈橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂192番地先	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	1	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	1	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	8	
	水路	島根県松江市菅田町169-5地先	33.70	—	34	
	水路	島根県松江市大輪町416番2地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	3.83	—	1	
	小 計		2,122.67		1,684	
	建 物					
建 物	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	25.39	RC	1,006	
	小 計		25.39		1,006	
合 計			2,148.06		2,691	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東日本旅客鉄道 株式会社社債 (第123回)	100,917	100,000	100,129	-	(注1)
	関西電力 株式会社社債 (第515回)	100,000	100,000	100,000	-	
	九州電力 株式会社社債 (第465回)	99,156	100,000	99,800	-	
	島根県 公募公債 (令和2年度第2回)	100,000	100,000	100,000	-	
	島根県 公募公債 (令和3年度第2回)	100,000	100,000	100,000	-	
	20年利付国債 (第179回)	95,389	100,000	96,317	-	
	国際協力機構 債券 (第69回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社社債 (第57回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社社債 (第64回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社社債 (第66回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社社債 (第69回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社社債 (第46回)	90,582	100,000	91,983	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社社債 (第75回)	100,000	100,000	100,000	-	
	株式会社光通信 社債 (第31回)	172,474	200,000	176,111	-	(注1)
	東京電力パワーグリッド 株式会社社債 (第39回)	95,945	100,000	95,980	-	
	SBIホールディングス 株式会社社債 (第43回)	99,491	100,000	99,497	-	(注1)
	計	1,653,954	1,700,000	1,659,821	-	
貸借対照表 計上額				1,659,821		

(注1) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	23,594	-	11,000	12,594	医療機器更新計画に基づく取崩し11,000千円

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構借入金	9,831,379	-	857,726	(857,720) 8,973,653	0.40%	令和35年3月	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	44,662	-	17,865	(17,865) 26,797	0.70%	令和9年9月	
民間金融機関借入金	493,726	-	38,987	(39,143) 454,738	0.40%	令和20年3月	
合 計	10,369,768	-	914,578	(914,728) 9,455,189			

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11)引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	347,439	358,879	347,439	-	358,879	
合 計	347,439	358,879	347,439	-	358,879	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	4,263,083	394,911	4,657,994	4,856	860	5,717	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	4,263,083	394,911	4,657,994	4,856	860	5,717	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	868,343	142,563	176,064	834,842	
退職一時金に係る債務	868,343	142,563	176,064	834,842	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	250,646	129,188	28,213	351,621	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,118,989	271,752	204,277	1,186,463	

(12) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	44,662	-	-	-	17,865	1	26,797	-

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計
	授業料免除	インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業	
建物	－	136,052	136,052
構築物	－	5,266	5,266
工具器具備品	－	25,537	25,537
小 計	－	166,857	166,857
教育経費			
備品費	－	1,089	1,089
修繕費	－	4,818	4,818
報酬・委託・手数料	－	1,042	1,042
奨学費	803	－	803
雑費	－	12,215	12,215
研究経費			
修繕費	－	656	656
雑費	－	479	479
教育研究支援経費			
修繕費	－	1,760	1,760
雑費	－	85	85
一般管理費			
保守費	－	45	45
修繕費	－	3,548	3,548
報酬・委託・手数料	－	1,637	1,637
雑費	－	1,157	1,157
小 計	803	28,535	29,338
合 計	803	195,392	196,195

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費		144,887		
備品費		57,052		
印刷製本費		27,171		
図書費		4,139		
水道光熱費		143,739		
旅費交通費		85,619		
通信運搬費		8,290		
賃借料		14,435		
車両燃料費		1,048		
福利厚生費		5,327		
保守費		15,205		
修繕費		57,579		
損害保険料		1,210		
広告宣伝費		4,551		
行事費		8,269		
諸会費		17,325		
会議費		1,484		
交際費		133		
報酬・委託・手数料		192,610		
奨学費		961,847		
減価償却費		165,830		
貸倒損失		3,496		
雑費		131,364	2,052,621	
研究経費				
消耗品費		223,481		
備品費		127,099		
印刷製本費		17,361		
図書費		33,930		
水道光熱費		200,726		
旅費交通費		123,538		
通信運搬費		6,007		
賃借料		8,775		
車両燃料費		123		
福利厚生費		155		
校費患者費		13,831		
保守費		27,487		
修繕費		26,586		
損害保険料		534		
広告宣伝費		7,660		
諸会費		22,348		
会議費		1,465		
報酬・委託・手数料		249,709		
奨学費		42,372		
減価償却費		623,413		
雑費		26,410	1,783,021	
診療経費				
材料費				
医薬品費	6,749,166			
診療材料費	3,379,227			
医療消耗器具備品費	102,788			
給食用材料費	15,095	10,246,277		
委託費				
検査委託費	174,301			

給食委託費	361,902			
寝具委託費	28,180			
医事委託費	127,363			
清掃委託費	173,308			
保守委託費	198,660			
その他の委託費	572,207	1,635,924		
設備関係費				
減価償却費	2,365,932			
機器賃借料	181,458			
修繕費	181,536			
機器保守費	734,617			
車両関係費	565	3,464,110		
研修費		30		
経費				
消耗品費	416,800			
備品費	10,323			
印刷製本費	11,065			
水道光熱費	543,992			
旅費交通費	12,003			
通信運搬費	34,930			
賃借料	173,841			
保守費	27,431			
損害保険料	9			
広告宣伝費	13,873			
諸会費	5,921			
報酬・委託・手数料	73,593			
奨学費	420			
職員被服費	24,143			
貸倒損失	1,280			
徴収不能引当金繰入額	5,717			
雑費	12,026	1,367,376	16,713,718	
教育研究支援経費				
消耗品費		54,540		
備品費		4,554		
印刷製本費		455		
図書費		150,379		
水道光熱費		28,932		
旅費交通費		1,075		
通信運搬費		14,969		
賃借料		22,476		
保守費		23,889		
修繕費		4,033		
諸会費		393		
報酬・委託・手数料		23,792		
減価償却費		63,432		
雑費		799	393,725	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,350			
賞与	617			
法定福利費	450	4,419		
非常勤教員給与				

給料	27,877			
法定福利費	3,916	31,793	36,212	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,966			
賞与	1,295			
賞与引当金繰入額	298			
法定福利費	841	6,402		
非常勤職員給与				
給料	34,892			
法定福利費	2,758	37,651	44,053	
消耗品費			101,030	
備品費			20,081	
印刷製本費			39	
図書費			837	
水道光熱費			103,837	
旅費交通費			36,582	
通信運搬費			2,062	
賃借料			7,882	
車両燃料費			65	
福利厚生費			15	
保守費			1,351	
修繕費			3,956	
損害保険料			1,472	
諸会費			3,845	
会議費			7	
報酬・委託・手数料			124,040	
減価償却費			30,466	
雑費			4,488	522,331
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,027			
法定福利費	878	7,906	7,906	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	420			
賞与	189			
法定福利費	97	707		
非常勤職員給与				
給料	16,573			
法定福利費	858	17,432	18,139	
消耗品費			65,477	
備品費			16,468	
印刷製本費			471	
図書費			56	
水道光熱費			16,703	
旅費交通費			18,253	
通信運搬費			4,020	
賃借料			13,968	
車両燃料費			92	
福利厚生費			17	
保守費			7,121	
修繕費			6,022	
損害保険料			12,895	
広告宣伝費			119	
諸会費			1,704	

報酬・委託・手数料			35,152	
減価償却費			20,362	
雑費			751	245,705
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	32,580			
賞与	6,050			
賞与引当金繰入額	319			
法定福利費	4,395	43,345		
非常勤教員給与				
給料	24,072			
法定福利費	3,518	27,591	70,936	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	31,133			
賞与	4,176			
退職給付引当金繰入額	378			
法定福利費	5,755	41,443		
非常勤職員給与				
給料	46,209			
法定福利費	4,321	50,530	91,973	
消耗品費			58,225	
備品費			13,506	
印刷製本費			12,494	
図書費			926	
水道光熱費			30,024	
旅費交通費			40,646	
通信運搬費			1,230	
賃借料			3,518	
車両燃料費			2	
福利厚生費			21	
保守費			7,553	
修繕費			3,054	
損害保険料			308	
広告宣伝費			10,120	
諸会費			1,779	
会議費			356	
報酬・委託・手数料			57,407	
減価償却費			3,586	
雑費			2,615	
奨学費			1,925	412,218
役員人件費				
常勤役員				
報酬	73,477			
賞与	30,545			
法定福利費	12,366	116,390		
非常勤役員				
報酬	3,600	3,600	119,990	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,088,539			
賞与	1,535,812			
賞与引当金繰入額	11,553			
退職給付費用	376,719			
退職給付引当金繰入額	23,047			
法定福利費	1,030,910	8,066,581		
非常勤教員給与				
給料	430,855			
法定福利費	48,279	479,135	8,545,717	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,304,134			
賞与	1,835,976			
賞与引当金繰入額	346,707			
退職給付費用	186,165			
退職給付引当金繰入額	86,242			
法定福利費	1,437,483	11,196,709		
非常勤職員給与				
給料	1,099,412			
法定福利費	154,174	1,253,587	12,450,296	
一般管理費				
消耗品費		68,088		
備品費		12,325		
印刷製本費		10,435		
水道光熱費		85,300		
旅費交通費		40,995		
通信運搬費		14,695		
賃借料		15,560		
車両燃料費		1,304		
福利厚生費		23,774		
保守費		173,941		
修繕費		83,733		
損害保険料		29,752		
広告宣伝費		29,241		
行事費		895		
諸会費		19,825		
会議費		682		
交際費		16		
報酬・委託・手数料		347,163		
租税公課		60,022		
減価償却費		131,745		
貸倒損失		3		
雑費		27,220	1,176,725	

(注)

人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,192	－	－	－	－	3,192
令和5年度	3,253	－	－	－	－	3,253
令和6年度	344,347	－	341,564	－	341,564	2,783
令和7年度	－	10,142,866	10,089,073	－	10,089,073	53,792
合 計	350,792	10,142,866	10,430,637	－	10,430,637	63,020

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	－	8,835,539	8,835,539
業務達成基準	195,208	319,319	514,527
費用進行基準	146,356	934,215	1,080,571
合 計	341,564	10,089,073	10,430,637

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(川津)ライフライン再生(熱源設備)	-	143,524	121,125	22,399	-	-	
(川津)総合研究棟改修(材エネ)	-	886,170	804,654	81,515	-	-	
(川津)実験研究棟改(理工系)	-	1,947	-	-	-	1,947	
(川津)産学協創インキュベーションセンター	20,842	-	-	-	20,842	-	返還等
計	20,842	1,031,641	925,780	103,914	20,842	1,947	

(注)期末残高の1,947千円は、建設仮勘定へ充当済です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和7年度教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	23,500	4	-	-	23,495	-	-	
		間接 経費	-	705	-	-	-	705	-	-	
令和6年度国立大学法人設備整備費補助金 (第1号補正予算)	文部科学省	直接 経費	-	197,476	195,831	-	-	1,644	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学法人情報機器整備費補 助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接 経費	-	35,420	-	-	-	35,420	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	300,375	46,435	-	-	253,939	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	0	196,825	192,307	-	-	4,504	-	13	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	19,250	869	-	-	17,126	-	1,254	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	44	854,050	-	-	-	831,599	44	22,451	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	13,346	400	-	-	12,258	-	687	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度科学技術人材育成費補助金(ダイ バーシティ研究環境実現イニシアティブ(調査 分析))	文部科学省	直接 経費	83	-	-	-	-	-	83	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	210	9,343	3,532	-	-	5,810	210	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度島根県地域がん診療連携拠点病 院機能強化事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	14,223	551	-	-	13,671	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	52,059	1,158	-	-	50,900	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対す る支援事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	217,000	-	-	-	217,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携 強化推進事業費補助金	島根県	直接 経費	-	28,799	15,861	-	-	12,937	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県先端金属素材グローバル拠点創出事 業費補助金	島根県	直接 経費	8,390	203,717	8,467	-	-	178,826	8,390	16,424	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療施設等設備整備費補助金(国庫 補助金)	島根県	直接 経費	-	1,188	-	-	-	1,188	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度生産性向上・職場環境整備等支援 事業費給付金	島根県	直接 経費	-	24,000	-	-	-	24,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	島根県	直接 経費	-	2,236	516	-	-	1,720	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度島根県周産期医療施設支援事業 費給付金	島根県	直接 経費	-	12,250	-	-	-	12,250	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度島根県肝疾患診療地域連携体制 強化事業補助金	島根県	直接 経費	-	11,457	-	-	-	11,457	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度医療介護総合確保促進基金事業 費補助金	島根県	直接 経費	-	48	-	-	-	48	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度島根県病院内保育所運営費補助 金	島根県	直接 経費	-	5,673	-	-	-	5,673	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療提供体制設備整備費補助金(国 庫補助金)	島根県	直接 経費	-	11,234	11,234	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県総合周産期母子医療センター運営事 業補助金	島根県	直接 経費	-	38,484	-	-	-	38,484	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急医療施設運営費等補助金	島根県	直接 経費	-	19,705	-	-	-	19,705	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療介護連携ITシステム構築支援事 業補助金	島根県	直接 経費	-	440	-	-	-	440	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療介護総合確保促進基金事業費補 助金	島根県	直接 経費	-	3,940	-	-	-	3,940	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県地域医療勤務環境改善体制整備特別 事業費補助金	島根県	直接 経費	-	15,602	-	-	-	15,602	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県新人看護職員研修事業費補助金	島根県	直接 経費	-	1,116	-	-	-	1,116	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
島根県看護職員等確保計画推進事業費補助金	島根県	直接 経費	-	273	-	-	-	273	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県訪問看護ステーション出向研修事業費補助金	島根県	直接 経費	-	780	-	-	-	780	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県産科医等育成・確保支援事業補助金	島根県	直接 経費	-	1,690	-	-	-	1,690	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県新生児医療担当医確保支援事業補助金	島根県	直接 経費	-	423	-	-	-	423	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県災害・救急医療総合確保対策事業費補助金	島根県	直接 経費	-	494	-	-	-	494	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度臨床研修費等補助金(医師)	島根県	直接 経費	-	8,888	-	-	-	8,888	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度島根県防災訓練等参加支援事業補助金	島根県	直接 経費	-	310	-	-	-	310	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
松江市Ruby人材育成補助金	松江市	直接 経費	8	850	-	-	-	850	8	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
出雲市病児・病後児保育事業費補助金	出雲市	直接 経費	-	9,279	-	-	-	9,279	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根大学「浜田地誌」編纂事業補助金	浜田市	直接 経費	-	400	-	-	-	400	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根大学「浜田学」開講支援補助金	浜田市	直接 経費	-	144	-	-	-	144	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金	広島市	直接 経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人しまね 産業振興財団	直接 経費	-	3,211	2,807	-	-	403	-	-	
		間接 経費	-	963	-	-	-	963	-	-	
令和7年度科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学 術振興会	直接 経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改 革支援・学位授与機構	直接 経費	-	140,711	53,198	-	-	34,409	-	53,102	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
若者を共に育てるプロジェクト事業補助金	中海・宍道湖・大山園 城市長会	直接 経費	-	1,077	-	-	-	1,077	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科 学技術振興機構	直接 経費	73,443	81,200	-	-	-	67,095	2,115	85,433	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山陰海岸ジオパーク学術研究奨励事業補助金	山陰海岸ジオパーク 推進協議会	直接 経費	-	160	-	-	-	160	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
小泉八雲とセツが出会ったまち松江がバケるイベント等開催支援補助金	小泉八雲・セツのドラ マをイカしてバケる松 江推進協議会	直接 経費	-	296	-	-	-	296	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根半島・宍道湖中海ジオパーク学術研究奨励事業補助金	島根半島・宍道湖中海 (国引き)ジオパーク推 進協議会	直接 経費	-	200	-	-	-	200	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
松江市コンベンション開催支援事業補助金	一般財団法人くにびき メッセ	直接 経費	-	340	-	-	-	340	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県学会・コンベンション開催支援事業補助金	一般財団法人くにびき メッセ	直接 経費	-	655	-	-	-	655	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学 術振興会	直接 経費	-	7,650	-	-	-	5,806	-	1,843	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	82,181	2,574,292	533,176	-	-	1,931,234	10,853	181,210	
		間接 経費	-	1,668	-	-	-	1,668	-	-	
		計	82,181	2,575,960	533,176	-	-	1,932,902	10,853	181,210	

(注)
(1) 当期交付額欄には、当期に交付された補助金等の額(未収金計上額を含む)を記載しています。
(2) 「(17)-2 補助金等の明細」摘要欄には、「その他」の内容を記載しています。
(3) 補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、長期繰延補助金等の取崩益が損益計算書に含まれているためであり、その額は623,986千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(104,023)	(7)	(12,366)	(-)	(-)
		104,023	7	12,366	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,600	3	-	-	-
	計	(104,023)	(7)	(12,366)	(-)	(-)
		107,623	10	12,366	-	-
教 員	常 勤	(6,100,488)	(688)	(953,569)	(375,671)	(40)
		6,635,905	742	1,030,910	399,766	40
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		430,855	182	48,279	-	-
	計	(6,100,488)	(688)	(953,569)	(375,671)	(40)
		7,066,760	924	1,079,189	399,766	40
職 員	常 勤	(4,405,479)	(708)	(689,461)	(184,064)	(40)
		9,486,817	1,651	1,437,483	272,407	50
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,099,412	836	154,174	-	-
	計	(4,405,479)	(708)	(689,461)	(184,064)	(40)
		10,586,230	2,487	1,591,658	272,407	50
合 計	常 勤	(10,609,991)	(1,403)	(1,655,398)	(559,735)	(80)
		16,226,747	2,400	2,480,760	672,174	90
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,533,867	1,021	202,454	-	-
	計	(10,609,991)	(1,403)	(1,655,398)	(559,735)	(80)
		17,760,615	3,421	2,683,214	672,174	90

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 上段()内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(5) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 退職給付の支給人員数は退職金の年間支給人員数を記載しています。

(7) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(358,260千円)が含まれています。

(8) 退職給付欄には退職給付引当金繰入額(109,289千円)が含まれています。

区 分	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科	総合理工学部・ 自然科学研究科
業務費用							
業務費	28,838,021	679,621	842,724	1,172,884	395,315	2,641,401	2,000,116
教育経費	88,995	124,012	165,445	165,360	83,783	293,435	421,155
研究経費	114,185	541	42,909	41,324	16,569	259,292	171,702
診療経費	16,713,718	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	61,955	924
受託研究費	81,549	-	1,673	-	10,049	188,638	17,629
共同研究費	4,917	-	-	1,764	329	22,121	66,249
受託事業費等	139,475	-	2,927	13,228	906	75,079	11,692
人件費	11,695,178	555,067	629,769	951,206	283,678	1,740,879	1,310,762
一般管理費	259,209	956	15,555	17,648	8,928	258,909	41,193
財務費用	78,365	83	-	2	-	8,211	-
雑損	284	0	0	0	0	2,731	3,838
小 計	29,175,880	680,660	858,280	1,190,536	404,244	2,911,253	2,045,148
業務収益							
運営費交付金収益	1,907,970	653,713	168,682	634,069	99,714	1,401,462	324,279
学生納付金収益	-	5,297	510,552	366,276	216,809	654,638	1,200,261
附属病院収益	25,305,850	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	81,854	-	1,673	-	10,049	207,865	22,070
共同研究収益	4,955	-	-	1,658	347	23,622	68,326
受託事業等収益	145,482	-	2,577	13,974	385	74,490	12,150
補助金等収益	664,065	35,420	149,387	145,600	60,584	179,015	347,807
寄附金収益	112,417	8,764	14,479	13,116	8,449	323,490	56,544
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-
その他	126,588	2,430	3,351	10,512	2,002	56,798	8,140
小 計	28,349,185	705,625	850,704	1,185,208	398,341	2,921,382	2,039,580
業務損益	△826,695	24,964	△7,575	△5,327	△5,902	10,128	△5,568
土地	1,637,130	3,439,576	445,491	602,822	257,461	2,608,265	1,661,139
建物	6,253,619	578,390	145,967	301,191	92,495	2,177,954	1,714,227
構築物	548,319	102,969	30,102	53,240	-	497,868	85,999
工具器具備品	3,504,801	20,730	18,605	23,241	6,640	377,825	189,969
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,789,938	4,064	15,563	43,781	5,261	102,372	60,722
帰属資産	17,733,809	4,145,730	655,731	1,024,277	361,859	5,764,285	3,712,058

(注)

(1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科	総合理工学部・ 自然科学研究科
前中期中目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	一千円	一千円	1,072 千円	2,516 千円	一千円	2,114 千円	3,144 千円

(2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科	総合理工学部・ 自然科学研究科
減価償却費	2,428,018 千円	10,984 千円	10,363 千円	11,485 千円	7,572 千円	120,882 千円	69,109 千円
減価償却相当額	75,472 千円	33,288 千円	9,790 千円	20,333 千円	一千円	203,723 千円	144,640 千円
減損損失相当額	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円
利息費用相当額	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円
除売却差額相当額	一千円	1 千円	39 千円	71 千円	一千円	一千円	148 千円
賞与引当増加相当額	13,937 千円	△ 73 千円	△ 2,120 千円	△ 5,684 千円	292 千円	1,398 千円	△ 1,434 千円
退職給付引当増加相当額	178,454 千円	30,904 千円	30,280 千円	△ 289 千円	11,838 千円	72,126 千円	28,530 千円

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位: 千円)

区 分	材料エネルギー学部	生物資源科学部・ 自然科学研究科	次世代たたら協創センター	先端マテリアル研究 開発協創機構	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	903,701	1,599,698	554,385	170,528	39,798,399	3,440,947	43,239,347
教育経費	170,161	259,085	2	236	1,771,675	280,945	2,052,621
研究経費	274,343	110,036	384,287	57,584	1,472,777	310,244	1,783,021
診療経費	-	-	-	-	16,713,718	-	16,713,718
教育研究支援経費	-	-	-	-	62,879	330,846	393,725
受託研究費	62,590	41,106	17,512	5,064	425,813	96,518	522,331
共同研究費	53,548	18,356	44,243	-	211,530	34,175	245,705
受託事業費等	6,190	104,117	9,508	100	363,226	48,992	412,218
人件費	336,867	1,066,995	98,831	107,542	18,776,779	2,339,224	21,116,004
一般管理費	7,954	30,558	1,842	527	643,283	533,441	1,176,725
財務費用	-	-	-	-	86,663	5,413	92,076
雑損	450	1,332	-	78	8,716	3,834	12,551
小 計	912,106	1,631,589	556,227	171,134	40,537,063	3,983,636	44,520,700
業務収益							
運営費交付金収益	230,484	530,790	154,536	113,939	6,219,642	4,210,995	10,430,637
学生納付金収益	161,133	668,537	-	-	3,783,506	-	3,783,506
附属病院収益	-	-	-	-	25,305,850	-	25,305,850
受託研究収益	67,773	48,790	23,756	17,945	481,777	97,519	579,297
共同研究収益	56,467	18,251	44,630	-	218,259	34,149	252,409
受託事業等収益	7,001	107,081	10,491	100	373,736	49,215	422,951
補助金等収益	297,833	169,694	326,268	27,616	2,403,295	153,593	2,556,889
寄附金収益	29,334	47,677	2,341	32,854	649,469	29,017	678,486
施設費収益	75,366	22,384	-	-	97,750	6,163	103,914
財務収益	-	-	-	-	-	17,421	17,421
その他	5,786	22,293	2,606	13,312	253,823	247,223	501,046
小 計	931,181	1,635,502	564,630	205,768	39,787,112	4,845,299	44,632,412
業務損益	19,074	3,912	8,403	34,633	△749,951	861,663	111,711
土地	314,971	1,751,616	78,833	89,010	12,886,320	4,897,596	17,783,916
建物	2,387,594	1,209,140	558,813	808,352	16,227,747	3,287,068	19,514,816
構築物	32,583	114,986	26,472	25,253	1,517,795	642,648	2,160,444
工具器具備品	1,012,177	107,272	291,567	273,531	5,826,364	823,051	6,649,415
現金及び預金	-	-	-	-	-	8,057,372	8,057,372
その他	59,198	99,889	9,997	-	6,190,789	5,648,181	11,838,970
帰属資産	3,806,525	3,282,905	965,685	1,196,148	42,649,017	23,355,917	66,004,935

(注)

(1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

	材料エネルギー学部	生物資源科学部・ 自然科学研究科	次世代たたら協創センター	先端マテリアル研究 開発協創機構	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	1,796 千円	6,798 千円	－千円	－千円	11,895 千円	29,338 千円

(2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

	材料エネルギー学部	生物資源科学部・ 自然科学研究科	次世代たたら協創センター	先端マテリアル研究 開発協創機構	法人共通	合計
減価償却費	216,072 千円	35,069 千円	182,878 千円	20,171 千円	292,163 千円	3,404,771 千円
減価償却相当額	100,217 千円	72,856 千円	10,785 千円	38,704 千円	316,607 千円	1,026,420 千円
減損損失相当額	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
利息費用相当額	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
除売却差額相当額	－千円	103 千円	－千円	－千円	70 千円	434 千円
賞与引当増加相当額	327 千円	△ 801 千円	134 千円	－千円	2,787 千円	8,762 千円
退職給付引当増加相当額	23,286 千円	24,393 千円	3,115 千円	5,521 千円	9,444 千円	417,607 千円

(注)

(3) セグメントの区分は「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「次世代たたら協創センター」「先端マテリアル研究開発協創機構」及び「法人共通」としています。なお、「法人共通」には、「附属図書館」「教育・学生支援本部」「グローバル化推進本部」「研究・学術情報本部」「地域未来協創本部」「オープンイノベーション推進本部」「松江保健管理センター」「出雲保健管理センター」を含めて開示しています。

(4) 業務費用のうち、「法人共通」(3,983,636千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役職員人件費、教育研究支援経費及び一般管理費で、それぞれ2,339,224千円、330,846千円、533,441千円となっています。

(5) 業務収益のうち、「法人共通」(4,845,299千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及びその他で、それぞれ4,210,995千円、247,223千円となっています。

(6) 帰属資産のうち、「法人共通」(23,355,917千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物及び現金預金であり、それぞれ4,897,596千円、3,287,068千円、8,057,372千円となっています。

(7) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等495,181千円を加算した1,907,970千円を計上しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,554,177	682,947	10,356	542,787	—	—	198	1,704,494	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
医学部・医学系研究科	(千円) 260,971	(件) 370	うち、現物寄附 65件、 33,366千円
法人共通	208,820	162	うち、現物寄附 145件、 9,308千円
附属病院	135,940	99	うち、現物寄附 22件、 4,612千円
その他	212,914	349	うち、現物寄附 186件、 88,411千円
合 計	818,646	980	うち、現物寄附 418件、 135,699千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	22,937	22,937	-
	間接経費	-	6,881	6,881	-
地方公共団体	直接経費	3,518	17,097	17,304	3,311
	間接経費	1,052	4,048	4,111	990
独立行政法人	直接経費	66,178	250,458	248,470	68,166
	間接経費	24,014	72,570	73,938	22,646
国立大学法人	直接経費	540	136,347	56,674	80,212
	間接経費	7	19,465	13,283	6,188
株式会社等	直接経費	89,317	143,160	88,662	143,815
	間接経費	17,458	39,546	18,999	38,005
その他	直接経費	4,477	26,015	23,311	7,181
	間接経費	756	5,626	4,720	1,661
合計	直接経費	164,032	596,017	457,361	302,687
	間接経費	43,289	148,138	121,936	69,492

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	11,029	10,753	276
	間接経費	-	1,573	1,573	-
独立行政法人	直接経費	-	951	951	-
	間接経費	-	211	211	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	128,079	172,412	181,486	119,004
	間接経費	26,217	47,484	49,876	23,825
その他	直接経費	4,774	3,445	5,486	2,734
	間接経費	1,800	1,033	2,070	763
合計	直接経費	132,854	187,838	198,676	122,016
	間接経費	28,017	50,303	53,732	24,589

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	3,713	3,713	-
	間接経費	-	101	101	-
地方公共団体	直接経費	-	187,790	187,375	415
	間接経費	-	28	28	-
独立行政法人	直接経費	175	74,762	71,932	3,006
	間接経費	188	1,166	1,338	15
国立大学法人	直接経費	-	69,008	69,008	-
	間接経費	-	125	125	-
株式会社等	直接経費	1,575	13,442	12,613	2,404
	間接経費	105	1,266	1,081	290
その他	直接経費	3,052	74,931	75,575	2,408
	間接経費	52	30	56	26
合計	直接経費	4,803	423,649	420,220	8,233
	間接経費	346	2,718	2,731	332

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(70,666) 18,406	32	
学術変革領域研究(A)	(14,400) 4,320	5	
学術変革領域研究(B)	(12,460) 3,738	3	
基盤研究(S)	(2,000) 600	3	
基盤研究(A)	(36,306) 9,748	18	
研究成果公開促進費	(5,500) 0	3	
学術研究助成基金助成金	(449,982) 131,618	444	
基盤研究(B)	(151,659) 45,314	96	
基盤研究(C)	(199,650) 58,739	261	
挑戦的研究(萌芽)	(10,212) 3,063	9	
挑戦的研究(開拓)	(11,896) 3,568	6	
若手研究	(47,120) 13,999	50	
国際共同研究強化(B)	(7,405) 2,221	5	
海外連携研究	(5,100) 1,530	1	
研究活動スタート支援	(8,500) 2,550	7	
特別研究員奨励費	(8,437) 630	9	
厚生労働科学研究費補助金	(6,510) 2,073	11	
地域医療基盤開発推進研究	(600) 0	1	
難治性疾患政策研究	(1,950) 0	4	
腎疾患政策研究	(600) 0	1	
がん対策推進総合研究	(1,460) 2,073	2	
長寿科学政策研究	(800) 0	1	
エイズ対策政策研究	(100) 0	1	
健康安全・危機管理対策総合研究事業	(1,000) 0	1	
こども家庭庁科学研究費補助金	(100) 0	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	(100) 0	1	
合 計	(527,258) 152,098	488	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 大学運営基金の明細

該当ありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	16,355	
普通預金	8,041,016	
合 計	8,057,372	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	2,418,201	令和8年2月,3月分
社会保険診療報酬支払基金島根支部	1,568,965	令和8年2月,3月分
その他	670,828	
合 計	4,657,994	

② 固定負債

②-1 長期繰延補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	664,438	
構築物	41,459	
機械装置	3,778	
工具器具備品	1,771,279	
図書	14,160	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	31,818	
合 計	2,526,934	

②-2 長期リース債務

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	1,027,885	
ソフトウェア	66,930	
合 計	1,094,815	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	480,775	
構築物	18,028	
機械装置	1,277	
工具器具備品	137,928	
図書	1,076	
建設仮勘定	5,654	
特許権仮勘定	566	
教育経費	225,837	
研究経費	179,162	
診療経費	1,326,855	
教育研究支援経費	43,393	
受託研究費	62,769	
共同研究費	16,949	
受託事業費	42,131	
人件費	745,943	
一般管理費	272,489	
その他	4,234	
合 計	3,565,071	

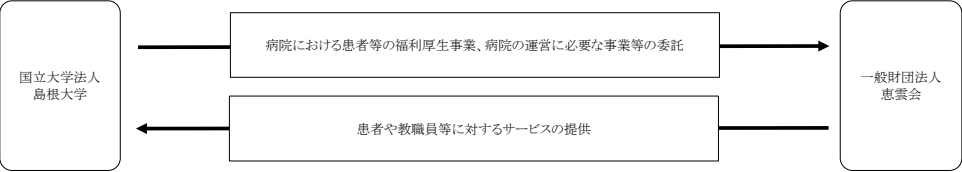
(28) 関連公益法人等

① 関連公益法人等の概要

①-1 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員(令和8年3月31日)		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人恵雲会	(1) 島根大学における医学とその他の関連分野における教育研究活動及び学術交流活動に対し必要な奨励助成 (2) 島根大学医学部附属病院における患者等の福利厚生 (3) 島根大学医学部附属病院の運営に関する助成及び必要な事業	関連公益法人等	理事長	後藤 郁則	医学部事務部長
			理事	吉田 隆司	総合理工学部事務長
			理事	今岡 余一良	
			理事	片寄 雅朋	医学部総務課課長補佐
			監事	若槻 俊二	
			監事	藤中 秀幸	

①-2 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況

②-1 公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人恵雲会	26,268	3,408	22,859

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
一般財団法人 恵雲会	50,403	-	50,403	50,393	48,160	2,232	-	10	22,849	22,859	-	-	-	-	-	-	-	22,859

(注1) 収支計算書を作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を省略しています。

(注2) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

②-2 その他の会計基準適用法人

該当なし

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出入れ、拠出、寄附等並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証		関連公益法人等の事業収入			
	債権	債務			うち当法人との取引		左記のうち競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
					金額	割合	金額	割合
一般財団法人恵雲会	8	3,643	-	40,199	28,846	71.8%	28,846	71.8%

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。